

平成 15 年度
内閣府委託調査

平成 15 年度

**「我が国における外国企業の成否要因
とその実態に関する調査」
委託調査報告書**

平成 16 年 2 月

株式会社 日本総合研究所

目次

序章 調査の背景と目的	2
1. 調査の背景	2
2. 調査の手法	3
2.1 成功外資系企業の実態調査	3
2.2 成功外資系企業の影響を受ける自治体	4
2.3 撤退外資系企業の実態調査	5
2.4 研究会による調査結果の検討	5
第 1 章 対日直接投資の現状	8
1. 対内外直接投資額の推移	8
2. 外資系企業の参入状況	9
第 2 章 外資導入の有用性と進出要因	14
1. 日本経済全体にとっての有用性	14
1.1 新たな刺激、改革の力	14
1.2 新たな産業創出への契機	14
1.3 消費活動への影響	14
2. 地域経済にとっての有用性	15
2.1 ビジネスチャンスの拡大	15
2.2 税収の増加と雇用機会の創出	15
2.3 地域のイメージアップ	16
3. 外資系企業の進出要因	17
第 3 章 成功事例の分析	22
- 1 総論	22
1. 成功する販売拠点	22
2. 成功の鍵となる経営戦略	22
3. 成功の鍵となる合併、JV（ジョイントベンチャー）	23
4. 改革される金融業界	23
5. 部分的な事業分野による撤退	23

- 2 各論.....	24
1 . 成功事例	24
1 . 1 販売拠点.....	24
1 . 2 生産拠点.....	28
1 . 3 研究・開発拠点.....	34
1 . 4 その他（金融・保険・証券等）.....	38
2 . （参考）撤退・縮小要因.....	44
第 章 自治体に与える影響の分析	52
- 1 総論	52
1 . 外資の受入体制、環境整備が投資を促進.....	52
2 . 地方部ではインセンティブが奏功.....	53
3 . 経済効果の大きい外資の進出	53
- 2 各論.....	54
1 . 神戸市の事例.....	54
1 . 1 外資系企業の進出要因.....	55
1 . 2 外資系企業立地の効果.....	61
2 . 宮崎県の事例.....	64
2 . 1 外資系企業の進出要因.....	66
2 . 2 外資系企業立地の効果.....	67
資料編	70
1 . 成功外資系企業ヒアリング結果概要	70
2 . 自治体ヒアリング結果概要	104
3 . 撤退（事業縮小）外資系企業ヒアリング結果概要	107

序章 調査の背景と目的



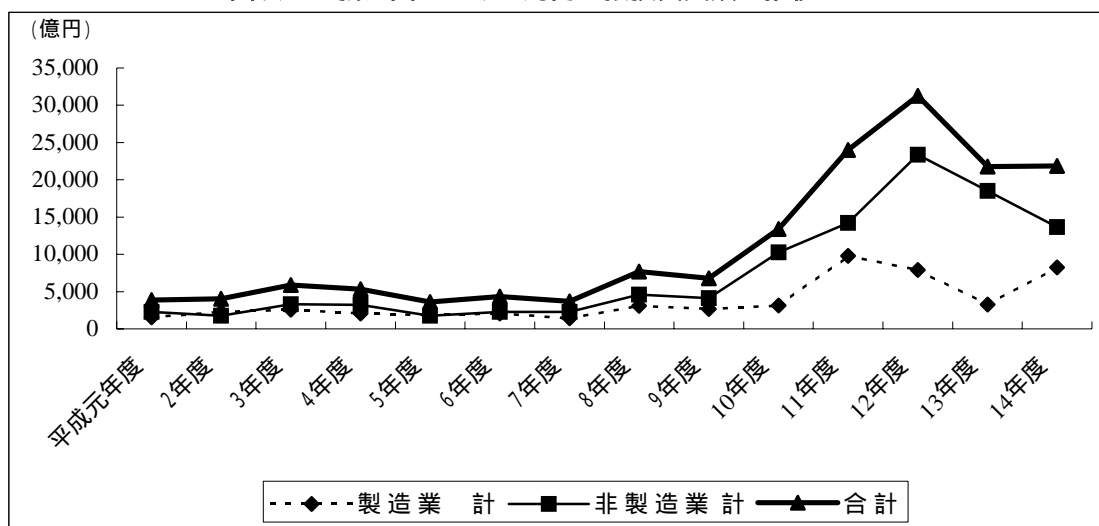
序 章 調査の背景と目的

1. 調査の背景

外資による我が国への投資拡大は、国内における既存産業高度化のための大きなインパクトを有する。外資が国内に進出することによって従来の日本とは異なる経営手法やビジネス形態、優秀な人材が導入され、国内産業に大きな刺激を与え、経済の発展を促すことが考えられる。また、日本独特の企業風土の中ではなし得ないような様々な改革を断行するための一種の外圧として利用され、その推進力ともなり得る。また、こうした産業の高度化のみならず、産業内の競争を活発化させ、ひいては消費者に大きな恩恵をもたらす。財・サービスの価格低下がそれである。バブル経済崩壊後、景気後退の要因として消費低迷が指摘されているが、外資の参入により、財・サービスの供給が変化し、価格が低下することで消費者余剰の拡大がもたらされる。さらには外資の新たな魅力ある財・サービスが市場に投入されることによって、消費者の選択の幅が拡大し、消費のスタイルも多様化する。外資の動向は、国内の消費活動に対して大きな影響力を持つものである。

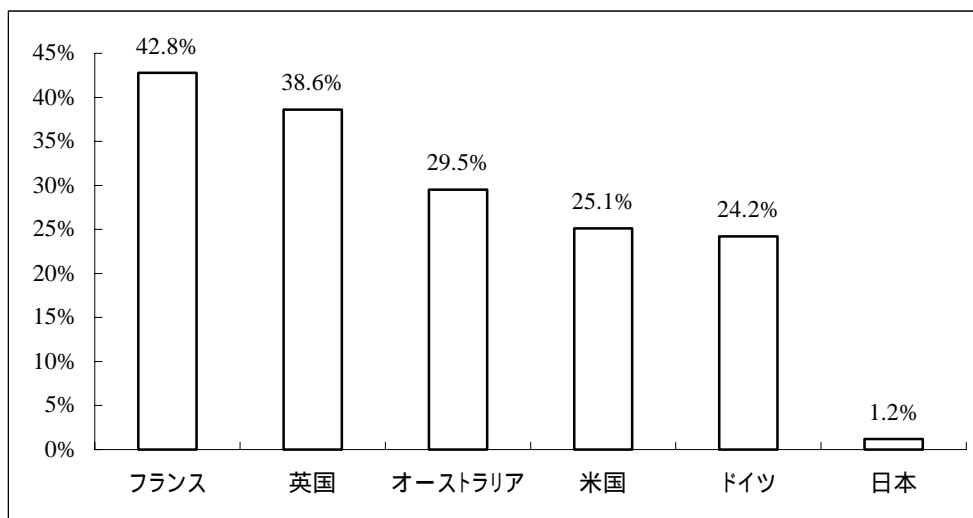
しかし、我が国の直接投資残高は諸外国と比較して低水準にあり、国の政策として、平成15年1月の総理施政方針演説において、対日投資残高の倍増を目指すことが表明されたところである。

図表 1 我が国における対内直接投資実績の推移



(資料) 財務省『対外及び対内直接投資状況』より作成

図表 2 主要国における対内直接投資（残高）の GDP 比率（2001 年末）



（資料）IMF, "International Financial Statistics Yearbook 2002"より作成

これらの状況に鑑みて、我が国で成功している外資系企業について、その実情と成功要因、経済効果を把握すること、そして撤退企業の実態を調査することにより、今後の我が国における対日直接投資推進策のあり方の検討に資することを目的とする。

2. 調査の手法

2.1 成功外資系企業の実態調査

今回の調査の対象とすべき産業（分野）は以下のものを想定して実施した。

分野については、金融・保険業をはじめとして、これまでに対日直接投資が増加しているものや、外資の影響が大きいと見られるもの、そして、健康・医療・福祉やバイオ、ナノテク、ロボットなど、成長が期待される分野についても含めることで、外資の新たな動きについても把握する。

【質問項目】

業況：売り上げ、経常利益、雇用 などの推移（直近5年程度）

（ HPの業績報告や年次報告等で調査し、不明分のみ聴取）

戦略：経営ノウハウの導入、技術の導入、新商品・サービスの導入、リスクマネーの導入等。対日直接投資をすることで、以下のどの点を新たに導入することになり、内外を含めて同産業における他企業よりも成長できると考えたのか。

（ 産業（分野）ごとに相違があるため、我が国の当該産業から受ける（与える）

影響を中心に聴取（雇用、手法、競争、提携、再編等）。ないときはその理由を聴取）

日本において、投資、再投資、M&A、戦略的提携等を実施した理由

（ とも関連）

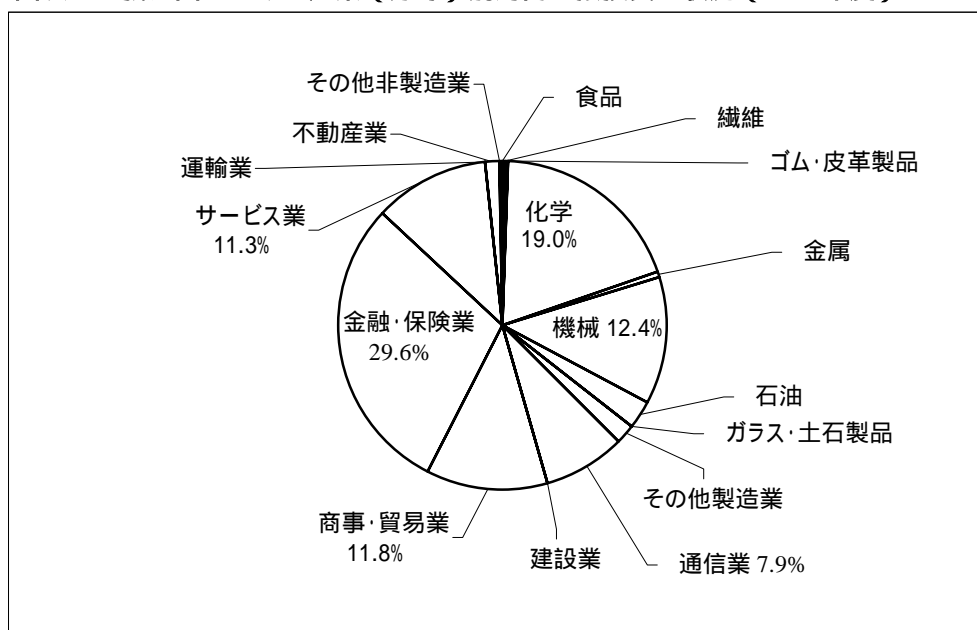
（ 産業（分野）ごとに相違があるため、日本進出の動機等を中心に聴取）

日本の魅力と欠点（制度、事業環境、ポテンシャルなど）

（ 米国、欧州、アジア等と比較して、以下の項目等について、「魅力」「欠点」に該当するものを聴取）

（ 産業（分野）ごとに相違があるため、関連する項目のみ聴取）

図表 3 我が国における産業（分野）別対内直接投資の状況（2002 年度）



（資料）財務省『対外及び対内直接投資状況』より作成

2.2 成功外資系企業の影響を受ける自治体

次に、外資系企業の進出により、大きな影響を受けている地方自治体の状況について調査した。

【質問項目】

地域経済への影響（雇用確保、税収確保、地域経済への影響等）

自治体の誘致活動（時系列でのアクション、インセンティブなど）

2.3 撤退外資系企業の実態調査

今回の調査の対象とすべき企業は、撤退のみならず、日本での事業縮小・保有株式売却、解散、合併・統合等を含めて、幅広く対応する。

【質問項目】

業況：売り上げ、経常利益、雇用 などの推移（直近5年）
（ HPの業績報告や年次報告等で調査し、不明分のみ聴取）

戦略：経営ノウハウの導入、技術の導入、新商品・サービスの導入、リスクマネーの導入。対日直接投資をすることで、以下のどの点を新たに導入することになり、内外を含めて同産業における他企業よりも成長できると考えたのか。どの点が、予想と異なったのか。

（ 産業（分野）ごとに相違があるため、当初我が国の当該産業から受ける（与える）と想定された影響、実際との相違を中心に聴取（雇用、手法、競争、提携、再編等）。ないときはその理由を聴取）

日本において、投資、再投資、M&Aを実施した理由

（ 、 とも関連）

（ 産業（分野）ごとに相違があるため、当初の日本進出の動機、実際との相違等を中心に聴取）

日本の魅力と欠点（制度、事業環境、ポテンシャルなど）

（ 米国、欧州、アジア等と比較して、以下の項目等について、「魅力」「欠点」に該当するものを聴取）

（ 産業（分野）ごとに相違があるため、関連する項目のみ聴取）

日本から撤退、事業縮小、売却等することとなった原因。

（ 産業（分野）ごとに相違があるため、当該産業特有の要因）

2.4 研究会による調査結果の検討

ヒアリング調査を効果的なものとするために、対日直接投資等の分野における有識者をはじめとして研究会を組織化して、検討を行う。

【研究会構成委員】

(敬称略、五十音順)

(委員)

アビームコンサルティング株式会社 プリンシパル	岡 俊子
大和証券 SMBC 株式会社 M&A 担当シニアマネージングオフィサー	須内 ^{すのうち} 信次
早稲田大学 社会科学部教授	長谷川信次
東洋大学 経済学部教授	益田 安良
内閣府 経済社会総合研究所 総括研究官	藤岡 文七
内閣府 経済財政 - 運営担当付 産業雇用担当参事官	平工 ^{ひらく} 奉文

【オブザーバ】

株式会社 MSK 基礎研究所 主任研究員	大越 ^{おおこし} 健一
----------------------	-----------------------

【事務局、調査実施】

株式会社日本総合研究所 主任研究員	河野 ^{かわの} 俊明
株式会社日本総合研究所 主任研究員	青田 良紀
株式会社日本総合研究所 研究員	藤武 ^{ふじたけ} 献一